

自治会 小史



成相の大田植え (M40ころ・現豊科)

明治時代

市制町村制が公布。ムラ(自然村)を合併させ(行政村)が誕生。農村部では、このムラが自治会の原型といえる。また、東京などの都市部では、自治会はほとんど結成されていなかった。

大正12年(1923)

関東大震災発生。東京では、多くの自治会(町内会)が自発的に誕生する。

昭和15年(1940)

内務省訓令17号により、町内会・部落会が法制化され、全国に整備される。法的に市町村の下部的補助機構と位置づけられる。



東栄町常会収穫記念(戦時中・現明科)

昭和22年(1947)

政令15号により、町内会、部落会の廃止命令が出される。姿を消したはずであったが、実態としては存在し続けた。

昭和27年(1952)

ボツダム政令失効。政府は復活する意向がないこと、また、復活を禁止する考えもないことを表明。



せきふしん 堰普請 (S40ころ・三郷)

昭和47年(1972)

全国町内会・自治会連合会結成。

平成3年(1991)

地縁団体(町内会)法人化などを盛り込んだ改正自治法施行。不動産の所有が法的に可能になる。

平成11年(1999)

いわゆる「平成の大合併」が始まり、多くの自治体が再編。自治会など地域コミュニティの役割が全国で論議される。

平成19年(2007)

政府は「コミュニティ研究会中間とりまとめ」を発表。地域力再生のためNPOや自治会など地域コミュニティについての議論がまとめられた。



豊科・新田区の防災訓練(11/23)

特集◎私の自治会論

資源としての自治会

——現代において自治会の必要性とは何でしょうか。

「例えば、災害、防犯、衛生の問題などで非常に有効に機能します。そして、法や条例の規制では限界がある景観形成についても、自治会のバックアップがあると、住民の意思を反映した住民協定を作りやすくなり、一定の効果があるといえます。どの問題にしても、行政だけ、業



「どうも大変ですなあ」が始まり——日本の自治会は、近世の「五人組」を引き継ぐものと聞いたことがあります。

「実際には違います。地域によって実情は異なりますが、近代になってから新たに作られたものと考えた方がよいと思います。東京の場合ですが、一番多くは大正12年の関東大震災以降に誕生しています」

——それまでの東京には、自治会はなかったということですか。

「江戸から東京に変わったとき、かなりの住民が入れ替わりました。隣人の名前すら知らない、そんな状況で大震災が起きました。

学説 地域自治会の 出発点とは何か。

そして初めて隣人と『どうも大変ですなあ、ケガはありませんか』ということになる。これが団結の始まりです。そして、夜警、食糧配給など当番を決めるようになり、帳面につけ始めました。これが自治会の始まりです。そして、もう一つきっかけがあります。それは、大正の始めに都市人口が増えたことで、し尿が農家に売れなくなったことです。その結果、衛生組合のようなものを作り、まとめて処理するやり方を導入しました。自治会の誕生は、ひとつは災害、もうひとつは衛生がきっかけということになります」

——都市では自発的に誕生したとありますが農村はどうですか。

「農村部の場合、ムラ(自然村)というのが、もともとありました。ムラは農業をやっていたためにはお互い協力しなければなりません。水の管理など、共同資源をみんなで守るといったことが、ずっと続いてきたといえます。その後、国によって部落会という着物を着せられるわけです」

存続した理由

——戦時下では町内会・部落会が法制化されますね。

「昭和10年以降になると、国が利用するようになってきます。要するに『これは便利だ』ということ……。昭和15年以降になると、国民総動員態勢となり、地域の末端まで指導・命令・統制をめぐらすようになります。そして終戦となり、町内会・部落会は、軍国主義を支えたものとして解散命令が出されます」

——戦後間もなく、町内会は消滅したということですか。

「そのはずですが、実際はかなり異なります。多くの町内会が協力会などと名前を変えて再建され、ほとんどの地域で町内会的な組織は残りました。また、一般の世論も存在に肯定的でした。つまり、命令で廃止されても実態としては町内会的な役割は存続していたということです。これは身元確認や配給など、戦後の混乱の時代だからこそ、全世帯参加型の住民組織が必要であり、有効だったといえます」

考えられます。それに対し、自治会は多くの住民が参加しています。住民全体の意向をある程度反映して、行政と折衝交渉するとすれば、自治会は貴重な資源となるというのが私の考えです。この資源を枯渇させないよう、どれだけ余力があるのかを確認することも大切です。それぞれの地域が置かれている状況が違うので、自分の地域から問題を洗い出すのがスタートだと思います」